

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月17日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	275,807	2.5	10,130	△11.2	13,015	△6.4	9,155	△11.3
2018年3月期	269,099	2.6	11,414	△11.5	13,907	△1.1	10,327	△0.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,210百万円(△75.3%) 2018年3月期 13,008百万円(△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.44	47.73	4.8	3.5	3.7
2018年3月期	54.68	53.42	5.6	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,259百万円 2018年3月期 1,844百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	368,082	192,861	52.2	1,016.16
2018年3月期	366,447	191,977	52.2	1,011.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 192,104百万円 2018年3月期 191,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,626	△19,274	△934	15,202
2018年3月期	19,741	△14,158	△10,644	14,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,273	21.9	1.2
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,274	24.8	1.2
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.8	7,000	261.3	7,000	60.1	4,500	68.7	23.80
通期	285,000	3.3	16,500	62.9	18,000	38.3	11,500	25.6	60.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	209,263,814株	2018年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	2019年3月期	20,213,382株	2018年3月期	20,298,290株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	189,007,882株	2018年3月期	188,864,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,811	0.9	△2,091	—	2,923	64.3	△5,810	—
2018年3月期	176,245	△2.1	△1,895	—	1,779	△75.1	2,378	△51.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△30.66		—					
2018年3月期	12.55		12.54					

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	279,110	129,841	129,841	46.5	684.37			
2018年3月期	287,259	140,115	140,115	48.7	738.85			

(参考) 自己資本 2019年3月期 129,737百万円 2018年3月期 139,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、輸出及び海外子会社の販売が好調で増収となった一方で、原燃料価格の高騰等により減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	275,807百万円	(前期比	2.5%増)
営業利益	10,130百万円	(前期比	11.2%減)
経常利益	13,015百万円	(前期比	6.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,155百万円	(前期比	11.3%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	242,082百万円	248,253百万円	6,171百万円
営業利益	8,808百万円	7,956百万円	△852百万円

紙パルプ事業につきましては、輸出及び海外子会社の販売が好調で増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、広告媒体及び通販カタログの電子化により需要は減少しており、2019年1月より価格改定を実施したものの、第3四半期までの販売が振るわず前年実績を下回りました。一方、輸出につきましては、アジア諸国を中心に過去最高の販売量となりました。

白板紙につきましては、コート白ボールは菓子及びレトルト等の食品関連が底堅く推移しました。高級白板紙は高級化粧品用途は堅調でしたが、コンビニ関連の販促品及び店頭POP用途が振るわず販売は前年実績を下回りました。また特殊白板紙は洋菓子及び土産関連のパッケージ用途が堅調に推移しました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙は年内までは好調でしたが、年明け後中国向けを中心に荷動きは一服状態となりました。また、空気清浄用フィルター等は国内において堅調に推移しましたが、輸出にて年明け後の受注減少により前年実績を下回りました。ファンシーペーパー全般では需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続いていますが、高級印刷用紙は堅調に推移しました。情報用紙では、通知用の圧着ハガキ用紙で受注の減少により前年実績を下回る販売となり、情報用紙全体では帳票用途の減少及び電子媒体への移行が続き、厳しい販売状況でした。

パルプにつきましては、パルプ市況の上昇等により、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の販売が好調で、前年実績を上回りました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	19,428百万円	19,192百万円	△235百万円
営業利益	1,128百万円	841百万円	△286百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、一部ユーザーによる液体容器の形状変更及び情報メディア分野の電子化に伴う需要減により受注が減少し、減収減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	7,589百万円	8,361百万円	772百万円
営 業 利 益	815百万円	709百万円	△106百万円

木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下でありましたが、木材事業の外部受注が増加したことにより増収となりました。損益面においては、主として運送・倉庫業のコストアップにより減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	366,447	368,082	1,634
純資産	191,977	192,861	884
自己資本比率	52.2%	52.2%	0.0%
1株当たり純資産	1,011.58円	1,016.16円	4.58円
有利子負債の期末残高	108,240	109,725	1,485

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,634百万円増加し、368,082百万円となりました。これは主として、現金及び預金が887百万円、商品及び製品が2,512百万円、原材料及び貯蔵品が3,019百万円、投資有価証券が1,562百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,470百万円、減価償却等により有形固定資産が5,092百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて749百万円増加し、175,220百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,485百万円、未払法人税等が729百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が991百万円、資産除去債務が574百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて884百万円増加し、192,861百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が6,784百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,484百万円、為替換算調整勘定が3,452百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,741	21,626	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,158	△19,274	△5,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,644	△934	9,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△496	△554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,002	920	5,923
現金及び現金同等物の期首残高	19,284	14,281	△5,002
現金及び現金同等物の期末残高	14,281	15,202	920

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて920百万円増加し、15,202百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,626百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,703百万円、減価償却費18,390百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益1,259百万円、たな卸資産の増加額7,114百万円、法人税等の支払額3,221百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,274百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4,192百万円、有形固定資産の取得による支出15,626百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は934百万円（前連結会計年度比91.2%減）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額3,813百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額500百万円、長期借入金の返済による支出6,446百万円、配当金の支払額2,273百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12,200百万円であります。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
2020年3月期(予想)	285,000	16,500	18,000	11,500	60.83
2019年3月期(実績)	275,807	10,130	13,015	9,155	48.44
増減率	3.3%	62.9%	38.3%	25.6%	25.6%

(次期の業績全般の見通し)

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても、企業収益及び雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、通商問題の動向、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性による影響などがリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、印刷・情報用紙の国内需要の減少、原燃料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、2019年3月期に実施した価格改定の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。また、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,315	15,202
受取手形及び売掛金	69,178	67,708
電子記録債権	5,954	6,228
商品及び製品	23,500	26,012
仕掛品	2,030	2,247
原材料及び貯蔵品	23,659	26,679
その他	6,033	6,075
貸倒引当金	△82	△55
流動資産合計	144,590	150,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,098	83,736
減価償却累計額	△49,456	△50,949
建物及び構築物(純額)	32,641	32,787
機械装置及び運搬具	413,379	422,189
減価償却累計額	△337,646	△350,187
機械装置及び運搬具(純額)	75,733	72,001
工具、器具及び備品	5,544	5,767
減価償却累計額	△4,494	△4,695
工具、器具及び備品(純額)	1,049	1,072
土地	22,730	22,504
リース資産	831	758
減価償却累計額	△572	△487
リース資産(純額)	259	271
建設仮勘定	4,391	3,151
山林	3,166	3,090
有形固定資産合計	139,972	134,880
無形固定資産		
投資その他の資産	3,091	2,907
投資有価証券	71,725	73,287
長期貸付金	277	220
退職給付に係る資産	2,638	2,668
繰延税金資産	2,054	2,067
その他	4,536	4,379
貸倒引当金	△2,437	△2,427
投資その他の資産合計	78,793	80,195
固定資産合計	221,857	217,983
資産合計	366,447	368,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,840	21,409
電子記録債務	7,118	6,632
短期借入金	21,941	25,655
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	72	74
未払法人税等	1,801	2,531
未払消費税等	225	449
賞与引当金	2,698	2,688
役員賞与引当金	94	95
環境対策引当金	307	343
災害損失引当金	—	161
植林引当金	177	125
設備関係支払手形	2,071	2,350
その他	11,482	11,277
流動負債合計	90,832	84,293
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,064	43,331
リース債務	160	164
繰延税金負債	2,036	1,045
環境対策引当金	297	766
事業構造改善引当金	270	246
植林引当金	408	372
退職給付に係る負債	11,772	12,014
資産除去債務	2,950	2,376
その他	676	609
固定負債合計	83,638	90,926
負債合計	174,470	175,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,524	45,348
利益剰余金	98,814	105,599
自己株式	△9,976	△9,933
株主資本合計	176,383	183,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,360	8,876
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	3,064	△388
退職給付に係る調整累計額	367	583
その他の包括利益累計額合計	14,770	9,070
新株予約権	121	104
非支配株主持分	701	651
純資産合計	191,977	192,861
負債純資産合計	366,447	368,082

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	269,099	275,807
売上原価	216,846	224,668
売上総利益	52,253	51,138
販売費及び一般管理費	40,839	41,008
営業利益	11,414	10,130
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	982	980
持分法による投資利益	1,844	1,259
受取保険金	244	582
その他	1,181	2,061
営業外収益合計	4,346	4,967
営業外費用		
支払利息	766	773
環境対策費	438	648
その他	647	660
営業外費用合計	1,852	2,082
経常利益	13,907	13,015
特別利益		
固定資産売却益	260	227
投資有価証券売却益	46	632
持分変動利益	—	256
関係会社清算益	30	—
事業譲渡益	—	87
退職給付制度改定益	2,103	—
受取保険金	179	114
その他	1	1
特別利益合計	2,621	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	2,602	1,112
減損損失	87	142
災害による損失	163	342
固定資産圧縮損	42	34
投資有価証券評価損	58	—
関係会社株式売却損	54	—
特別損失合計	3,008	1,631
税金等調整前当期純利益	13,521	12,703
法人税、住民税及び事業税	2,191	3,837
法人税等調整額	827	△93
法人税等合計	3,019	3,743
当期純利益	10,501	8,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	174	△195
親会社株主に帰属する当期純利益	10,327	9,155

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,501	8,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	△2,317
繰延ヘッジ損益	34	24
為替換算調整勘定	1,489	△3,501
退職給付に係る調整額	209	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	83
その他の包括利益合計	2,506	△5,750
包括利益	13,008	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,813	3,455
非支配株主に係る包括利益	195	△244

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,396	90,752	△10,160	168,010
当期変動額					
剰余金の配当			△2,264		△2,264
親会社株主に帰属する当期純利益			10,327		10,327
自己株式の処分		127		248	376
自己株式の取得				△65	△65
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	127	8,062	183	8,373
当期末残高	42,020	45,524	98,814	△9,976	176,383

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,534	△56	1,595	210	12,284	140	600	181,034
当期変動額								
剰余金の配当								△2,264
親会社株主に帰属する当期純利益								10,327
自己株式の処分								376
自己株式の取得								△65
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	34	1,468	156	2,486	△18	101	2,569
当期変動額合計	825	34	1,468	156	2,486	△18	101	10,942
当期末残高	11,360	△21	3,064	367	14,770	121	701	191,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,524	98,814	△9,976	176,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益			9,155		9,155
自己株式の処分		△2		49	46
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
連結子会社の増資による持分の増減		△173			△173
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△103		△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△175	6,784	42	6,651
当期末残高	42,020	45,348	105,599	△9,933	183,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,360	△21	3,064	367	14,770	121	701	191,977
当期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益								9,155
自己株式の処分								46
自己株式の取得								△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△4
連結子会社の増資による持分の増減								△173
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,484	19	△3,452	215	△5,700	△16	△49	△5,767
当期変動額合計	△2,484	19	△3,452	215	△5,700	△16	△49	884
当期末残高	8,876	△1	△388	583	9,070	104	651	192,861

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,521	12,703
減価償却費	19,065	18,390
減損損失	87	142
のれん償却額	130	133
受取保険金	△179	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	188
受取利息及び受取配当金	△1,075	△1,063
支払利息	766	773
持分法による投資損益 (△は益)	△1,844	△1,259
固定資産圧縮損	42	34
固定資産除売却損益 (△は益)	2,342	884
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,649	110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,707	△7,114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△551	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	890	△563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△743	229
その他	△1,184	69
小計	21,054	23,980
利息及び配当金の受取額	1,420	1,479
利息の支払額	△761	△720
法人税等の支払額	△2,155	△3,221
保険金の受取額	183	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,741	21,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△48	△4,192
投資有価証券の売却による収入	80	1,105
有形固定資産の取得による支出	△13,705	△15,626
有形固定資産の除却による支出	△926	△875
有形固定資産の売却による収入	394	642
貸付けによる支出	△62	△124
貸付金の回収による収入	78	71
その他	29	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,158	△19,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,365	△3,813
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	3,871	12,200
長期借入金の返済による支出	△10,537	△6,446
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,273	△2,273
非支配株主への配当金の支払額	△93	△77
非支配株主からの払込みによる収入	—	63
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△243	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,644	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,002	920
現金及び現金同等物の期首残高	19,284	14,281
現金及び現金同等物の期末残高	14,281	15,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRSを適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,396百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち796百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,054百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,036百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,426百万円は、「受取保険金」244百万円、「その他」1,181百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた110百万円は、「投資有価証券の売却による収入」80百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,082	19,428	261,510	7,589	269,099	—	269,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,738	80	2,818	37,350	40,169	△40,169	—
計	244,820	19,508	264,329	44,939	309,268	△40,169	269,099
セグメント利益	8,808	1,128	9,936	815	10,752	661	11,414
セグメント資産	343,546	16,698	360,245	19,997	380,242	△13,794	366,447
その他の項目							
減価償却費	18,296	783	19,079	411	19,491	△426	19,065
減損損失	—	—	—	87	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	37,814	—	37,814	—	37,814	—	37,814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,867	887	14,755	347	15,102	△392	14,710

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額661百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	248,253	19,192	267,445	8,361	275,807	—	275,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945	100	3,045	36,076	39,122	△39,122	—
計	251,198	19,293	270,491	44,438	314,929	△39,122	275,807
セグメント利益	7,956	841	8,797	709	9,506	623	10,130
セグメント資産	345,785	18,359	364,144	18,943	383,088	△15,006	368,082
その他の項目							
減価償却費	17,640	795	18,436	393	18,830	△440	18,390
減損損失	136	—	136	5	142	—	142
持分法適用会社への 投資額	41,668	—	41,668	—	41,668	—	41,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,254	1,593	15,847	622	16,470	△381	16,089

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額623百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011.58円	1,016.16円
1株当たり当期純利益金額	54.68円	48.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.42円	47.73円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,327	9,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,327	9,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,864	189,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△220	△121
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(△220)	(△121)
普通株式増加数(千株)	316	253
(うち新株予約権(千株))	(242)	(194)
(うちその他(千株))	(74)	(59)
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,977	192,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	822	756
(うち新株予約権(百万円))	(121)	(104)
(うち非支配株主持分(百万円))	(701)	(651)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,154	192,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	188,965	189,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。